水道局発注工事における

監理技術者等の確認要件の緩和について

東京都水道局は、監理技術者及び主任技術者（以下「監理技術者等」という。）の確認要件の緩和について、下記のとおり正式に実施としますので、お知らせします。

記

- 公表期間中に、希望票兼予定監理技術者等調書の提出により工事希望申込をするとともに、監理技術者等が次の要件を満たしていること。
 - 当該工事案件の希望締切日において雇用期間が3ヶ月以上あること。
 - 当該工事案件の請負金額が3,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）以上となる場合は、開札日において他の工事に従事していないこと。
- 工事希望申込後に監理技術者等を変更する必要がある場合、予定監理技術者等変更理由書（様式は任意）を提出してください。
- 落札予定者となった方は、配置する監理技術者等の資格又は雇用関係を確認するため、次の書類を提出してください。なお、予定していた監理技術者等が1の要件を欠くこととなった場合、このときに新たな監理技術者等を配置して、予定監理技術者等変更理由書及び確認書類を提出してください。（後日の提出は認められません）。
 - 監理技術者の場合
「監理技術者資格者証」及び「監理技術者講習修了証」の写し
* 「監理技術者資格者証」が平成16年3月1日以降に登録、更新を行った者の場合、併せて「監理技術者講習修了証」の写しを提出してください。
* 「監理技術者講習修了証」は、過去5年以内に修了したものに限ります。
* 「監理技術者資格者証」で希望締切日においての3ヶ月以上前から恒常的雇用確認できない場合は、別途確認できるもの（健康保険被保険者証の写し等）を提出してください。
* 平成28年6月1日以降に監理技術者講習を修了等した場合、上記の「監理技術者講習修了証」は「監理技術者資格者証裏面の監理技術者講習修了履歴」と読み替えてください。
 - 主任技術者の場合
「雇用関係が確認できる書類」の写し
例) 健康保険被保険者証 住民税特別徴収税額通知書 等
- 3の時点で、契約担当者が監理技術者等の確認を行えなかった場合、その落札予定者の入札は無効となります。
- この取扱いは、平成28年6月1日以降に公表(公告)する工事案件を対象に実施します。